

□東日本大震災における情報格差

— 高齢者・障害者の立場から考える災害関連情報提供のあり方 災害時にインターネットを使える高齢者になろう！

老テク研究会 近藤 則子

1 情報格差がもたらすものとは何か

インターネットの普及と共に、新たな社会問題になってきたのが『デジタル・ディバイド』＝『情報格差』である。

パソコンなど高度な情報端末を利用できる人とできない人の格差がもたらすのは雇用や収入といった経済格差だけではない。『離れて暮らしていても家族や友人とのメールのやりとりができる』高齢者と『地デジテレビのリモコン操作も困難』な高齢者とは日常生活の楽しさや心の豊かさ、QOL（生活の質＝Quality of Life）に大きな差があることは明らかである。

ましてや、大震災によって自宅や家財、家族・仲間を失い、避難所での不便な暮らしを送り、仮設住宅で暮らしている人たちにとって、『情報力』の格差はそのまま『生きる力』の格差である。現在も困難な生活を余儀なくされている多くの人たちに、今、私たちができること、そして、これから起きるであろう大規模な災害での備えるべき情報提供のあり方について情報弱者といわれる高齢者や障害者の立場から考えてみたい。

2 拡がる高齢者間の情報格差

2012年に総務省がまとめた調査によれば、日本の総人口（1億2753万人）に占める高齢者の割合

も24.1%（前年比0.8ポイント増）と過去最高を更新し3000万人を超えた。男女別では65歳以上の男性が1315万人、女性は1759万人となった。75歳以上の人口は1517万人で85歳以上も430万人に達している。厚生労働省によれば100歳以上も5万人を超えている。高齢者の単身世帯の割合も増え、首都圏など大都市における独居高齢者の急増は災害時の情報提供を困難にする切実な課題である。

高齢者の情報活用力を高めるには、高齢者がパソコンやインターネットを学べるしくみが必要と考え、老テク研究会は、1995年に米国の非営利団体『シニアネット』の代表を招聘し、高齢者や障害者に地域のパソコン教室の設立や国内外の団体との相互交流を支援してきた。

パソコンを使える高齢者たちは地域や広域での新しいコミュニケーション手段を獲得し『情報革命』の恩恵を受けている。国内外の複数の未知の人たちとの共通の趣味を語りあい、商品やサービスを安く購入できる。自宅で起業したり、株取引などの経済活動もできる。家族や友人にも相談しにくい病気や介護といった情報も共有できる。電脳空間（サイバースペース）に温かい『シニアネットコミュニティ』が生まれ、心の通う新たな助け合い、支え合いの人間関係＝絆が生まれていることを知り、日本でのシニアネットの普及に取り組んできた。

今では、日本各地にシニアのパソコンサークルやNPO法人化したシニアネット団体が活動しているだけではなく、民間のパソコン教室も定年後の趣味と実利の羅針盤としてのパソコン活用を教えている。写真や動画の講座は高齢者に大変人気があるそうだ。『iPad』などタブレット端末は、パソコンよりも価格も安く、操作が簡単と高齢者に好評である。

総務省の通信利用動向調査（表1）では、高齢者は60歳以上とひとくくりされているが、若い世代との世代間の情報格差は大きい。まだまだ多くの高齢者は、新しい情報通信技術の便利さを『知らない』『知っていても使えない（買えない、使い方がわからない）』『買った（もらった）としても使いこなせない』のが実態である。

便利な情報通信技術の恩恵を受けられる高齢者と受けられない人との格差の拡がりを、小さくするには地域・広域で連携する普及・啓発活動が不可欠であり、そのためのスローガンとして市民も

行政も企業も、誰もが応援できる、納得できるのが『災害時にインターネットを使える高齢者になるう』ではないだろうか？

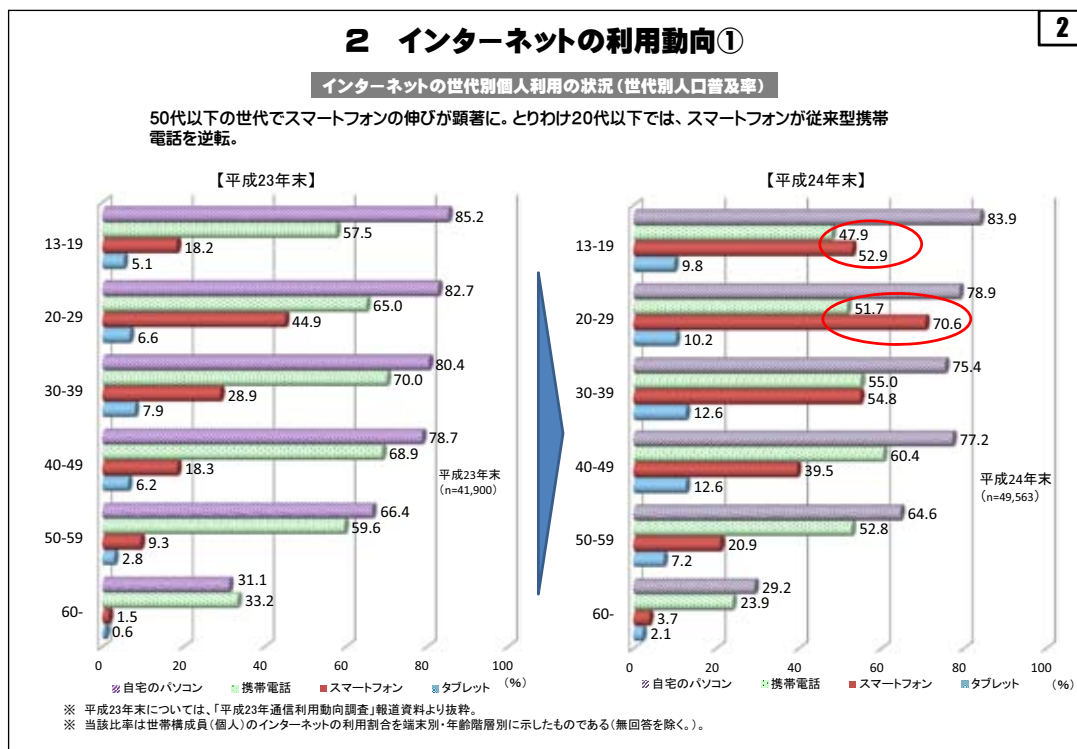
3 災害時、高齢者が情報技術を活用できるメリットとは何か

総務省がまとめた、震災時に利用したメディアの評価の結果を見ると、災害時に情報源として最も有用なのは『テレビ』であり、被災時に9割以上の人が身近に持っていたと回答した情報端末は『携帯電話』である。（参考 表2 表3 表4 表5）

しかし、高齢者の場合、携帯電話を持っていても通話程度はできるがメールやウェブサイトの使い方がわからないという場合が多い。

大規模災害が発生した場合、避難所となる地域の学校の体育館にはテレビが設置されていない。通信回線が切断され電話も通じない。発災直後に最も利用されたのは『ラジオ』であるが、ラジオ

表1 平成24年通信利用動向調査 総務省
http://www.soumu.go.jp/main_content/000231620.pdf



を常に携帯する人は少ない。

災害時に一貫して情報端末として有用なのは携帯電話であり、できれば高齢者もテレビも視聴でき、インターネット端末として利用できる『スマートフォン』を使えると『いつでも、どこからでも、

もし、耳が聞こえにくい、目が見えない、小さな文字が読みにくいなどの視聴覚機能に障害があってもさまざまな支援機能を使って』必要な情報にアクセスできるのだ。

表2 震災時に利用したメディアの評価 総務省

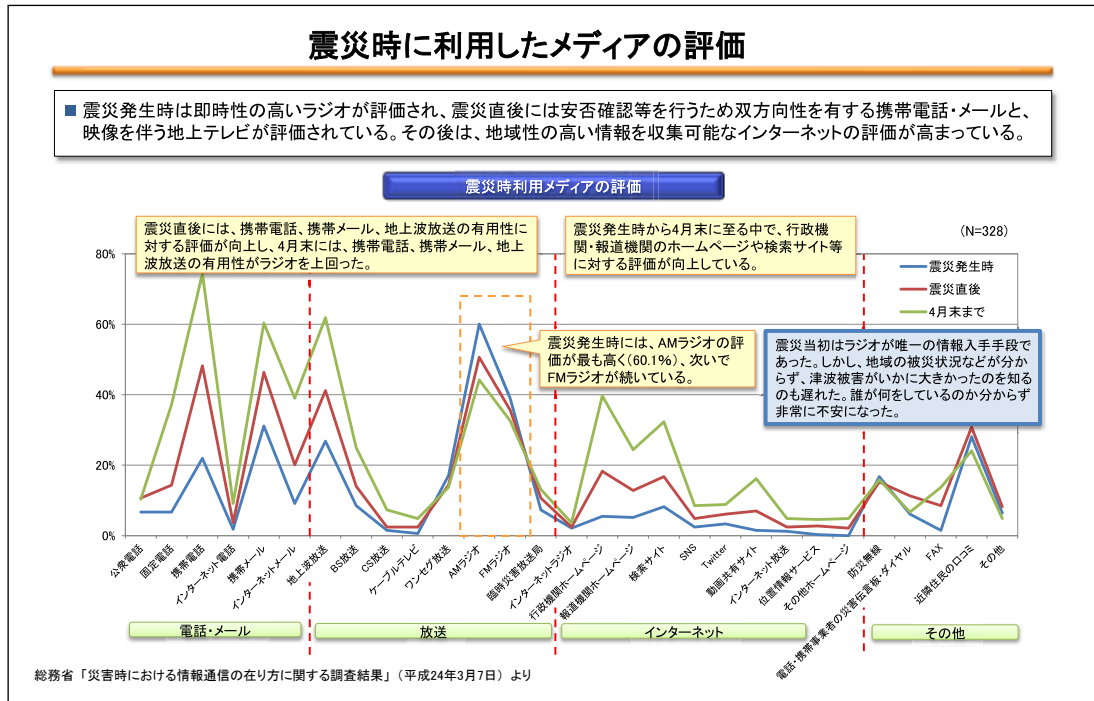


表3 時期別の利用メディアの評価

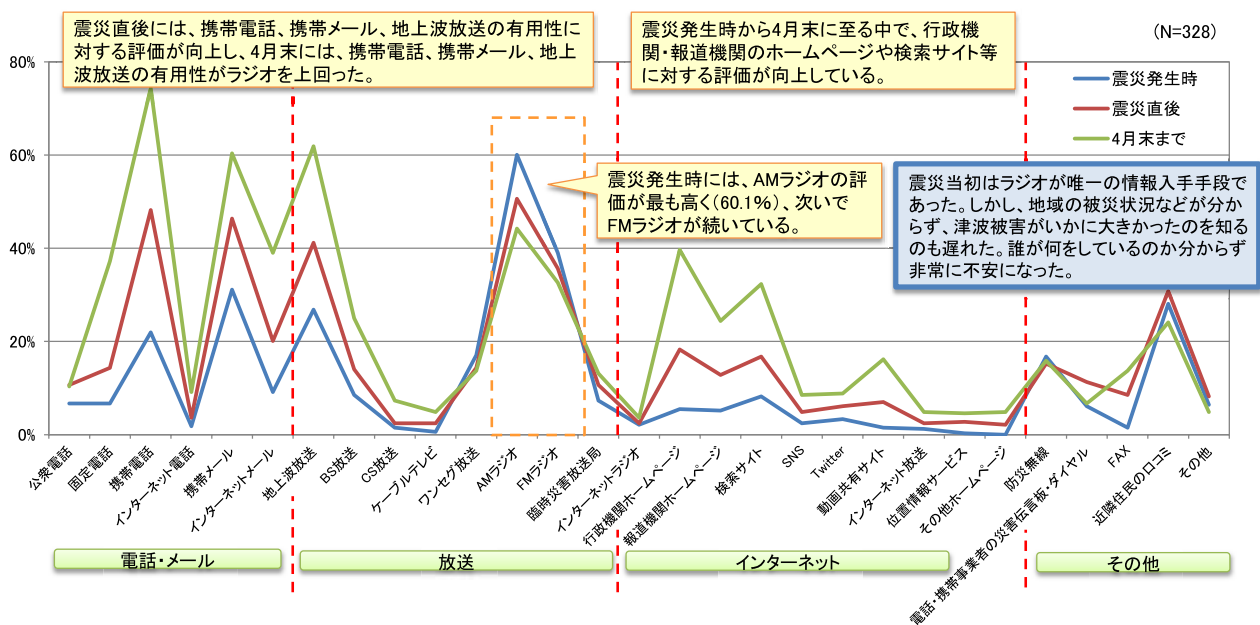


表4 身近に持っていた情報端末

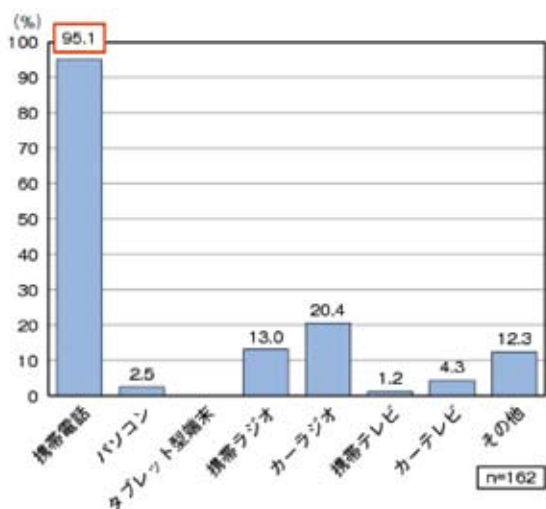
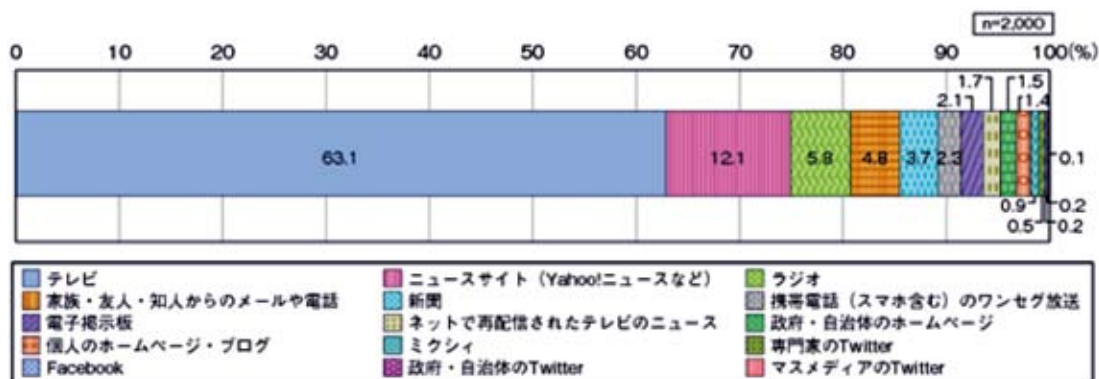


表5 最も役に立った情報源



4 シニア向けケータイ、スマホの普及の課題

急速に普及が進むスマートフォンは従来の携帯電話より画面が大きく、テレビの機能を持った端末も多い。高齢者にも小さくて、軽く、どこにでも持ち運べるスマートフォンを利用したい人は多い。企業側も高齢者むけのスマホを販売し、スマホ講座も各地で人気である。

シニアむけの端末は他機種 of スマートフォンに比較すれば文字も大きく、操作手順もわかりやすい。

しかし、『スマートフォン 妻と同じであやつれず』というサラリーマン川柳が話題になったように、スマートフォンはまだまだ、誰にも簡単に

使える情報端末ではない。『買っただけで使える端末』では決してない。

世代をこえて、スマートフォン初心者には、従来の携帯電話よりも『パスワードの管理』が強く求められる。それ以前のそもそも『デジタル情報のいろは』ともいべき、基礎知識が不足しているのだ。学習機会がないのだから当然であろう。

パソコンの利用経験のない利用者、携帯メールを使える程度か、あるいは携帯電話も通話以外に使ってこなかった利用者にとって『ネット社会』そのものが未知の世界である。メディアでは『いじめや事件など犯罪の巣窟』のごとく紹介されることが多い恐ろしげな『暗黒大陸』である。小中学校では携帯電話は持ち込み禁止なのだ。しかし、ゲームやアニメが一律に低俗と語られることを筆

者は深く憂いている。パソコンゲームやネットの囲碁対戦を楽しみ、ひとり暮らしの孤独を解消している高齢者は世界中に多くいるのだ。

5 高齢者・障害者が安心安全に情報技術を使えるために

インターネットの先進的なユーザは 災害時にツイッターなどのソーシャルメディアを使い大きな成果をあげている。

震災後、各地のシニアネット教室では、災害に役立つ携帯電話教室の人気が高まった。

大阪府富田林市のNPO 法人きんきうえぶでは災害用伝言板サービスを災害時に利用できるようにするには日頃から利用することが必要と考え、大阪府の支援を受けて『おはよう伝言板』という情報サービスを開発した。こうした活動を全国に広げることが必要である。

きんきうえぶでは 地元のスーパー等と連携し、おはよう伝言板の普及に努力している。



写真提供 NPO 法人きんきうえぶ

東日本大震災の避難所や仮設住宅では、せっかく寄付されたインターネット端末を施設内の高齢者の多くが使い方がわからないため、利用されない事例もあったという。

避難所や仮設住宅で『何もできない』『することがない』『話し相手もない』高齢者が多いという。良いきっかけがあれば、離れていてもネットを使って相談相手になることはできるのではないだろうか。今までと同じ暮らしを取りもどすことは困難でも、新たにできることを始められるはずだ。

老テク研究会では毎年復興支援イベントとして被災地と支援団体をつなぐ『国際電脳七夕』を実施している。今年も8月8日に実施する。

高齢者との『情報格差』を解消するために必要なのは、高齢者が共感できる『目的』と高齢者が受け入れることのできる適切な『手段』である。

高齢者や障害者はもちろん国民の暮らしを便利に豊かにする情報端末、サービスが普及、活用されるヒントは復興支援という目的のために、被災地と連携するべくさまざまな情報通信技術を駆使する意欲と知識を備えた熱意ある活動から、これからは数多く生まれることを確信している。